

事務事業名		生きがいセミナー開催事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	1 4 生涯学習の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	0 2 学習機会の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		会計 款 項 目 事業 01 10 05 03 05	
	課長名	熊谷善男		事務事業区分	
	係 名	中央公民館	電話 26-3166	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	新沼 宏平	内線 432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・高齢者に対して、多様な学習機会を提供するとともに、生きがいを持ちながら学習活動を通じて修得した知識・技能を活用して積極的な社会参加ができるよう高齢者の資質、教養の向上を図る事業。 ・講座の内容は、各地区の高齢者による運営委員会を組織し、中央公民館職員と連携して企画・決定する。 ・主な業務は、運営委員会の支援(学習計画の立案等)、講師の依頼、開級式・閉級式の開催、謝金等の支払等。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代等として支出される。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業費 財源内訳	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		
			事業費計(A)	0	
			正規職員従事人数		
			延べ業務時間		
			人件費計(B)	0	
			トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市内11地区で、運営委員会を実施のうえ開設した(5月から12月までの毎月1回程度、1地区あたり6回程度)。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

昨年度と同様に11地区で開設する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・60歳以上の高齢者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・継続して学習会に参加し、積極的に学んでもらう
 ※平成27年度実績までは、成果指標を「今後も講座に参加したいと感じた高齢者の割合」としていたが、平成28年度実績から「学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合」と変更した。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・学習意欲の啓発・向上がなされている。
 ・主体的な学習活動が行われている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 運営委員会開催回数	回
イ 講座開催回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 4月末の60歳以上の高齢者数	人
キ 実講座参加者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 延べ講座参加者数	人
シ 学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	586					
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円		587	555	640	640	640
			事業費計 (A)	千 円	586	587	555	640	640	640
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時 間	140	140	140	140	140	140	
		人件費計 (B)	千 円	560	560	560	560	560	560	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,146	1,147	1,115	1,200	1,200	1,200	
⑤活動指標		ア	回	22	22	22	22	22		
		イ	回	65	68	67	67	68	66	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	16,155	16,156	16,085	15,963	16,000	16,000	
		キ	人	855	815	772	755	710	750	
		ク								
⑦成果指標		サ	人	2,452	2,349	2,239	2,323	2,208	2,400	
		シ	%	86	83	77	79	79	80	
		ス								

事務事業ID	0866	事務事業名	生きがいセミナー開催事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

少子高齢化社会の進行に伴い、高齢者の持つ知識や技能を活用しながら生きがいをもって社会参加してもらうため、平成10年度から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

参加する方々は減少している地区と増加している地区がある。対象者は高齢化の進展に伴い、増え続けることが予想される。
平成23年度は東日本大震災による事業の見直しで休止したが、平成24年度より、実施回数を8回から6回に減らし再開した。
平成25年度に、市立公民館運営審議会からの提言を基に、事業の名称を「高齢者地域セミナー」から「生きがいセミナー」に変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加している高齢者の方々からは、継続実施を多数要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 高齢者へ広く学習機会を提供することにより、生涯学習の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 高齢者の社会参加を図りながら、生きがいをもって学習活動を行う事業は他になく、高齢者の生きがい作りのためにも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市内の高齢者(60歳以上)を対象としており、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 少子・高齢化の進行や、高齢者の長寿化など社会を取りまく環境が変化していることから、時代のニーズに即した学習内容を検討していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 高齢者の生涯学習活動の場や機会を提供できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県や市等で実施している無料の講師派遣事業を活用して事業費を節減しており、これ以上の削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 担当職員は非常勤職員を主力としてだけでなく、学習計画の立案や参加申込の事務等では、各地区の高齢者の協力を得ながら運営しており、今以上の削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 参加者も様々な負担を行っており、公正な受益負担となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

各地区の運営委員を中心に良好に事業を運営できている。今後は、時代のニーズに即し、新たな参加者の確保にも繋がるような魅力的なメニューを提供できるよう、運営委員や各地区と密に連携し工夫していく。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

高齢者のニーズに即した内容とし、新たな参加者の確保、運営の方法を検討する必要がある。